

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問1時間30分

A－1 次の記述は、無線局の免許の有効期間について述べたものである。電波法（第13条及び第14条）及び電波法施行規則（第7条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局の免許の有効期間は、3年である。
- 2 義務船舶局の免許の有効期間は、無期限である。
- 3 無線局の免許状には、免許の有効期間を記載しなければならない。
- 4 無線局の免許の有効期間は、免許の日から起算して5年を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。

A－2 次の表の記述は、電波の型式の記号表示とその内容を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電波の型式の内容		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
A3E	振幅変調で両側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
F1B	角度変調で周波数変調	<div>B</div>	<div>C</div>
J3E	<div>A</div>	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
P0N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

A	B	C
1 振幅変調で低減搬送波による単側波帯	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	電信（自動受信を目的とするもの）
2 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	電信（自動受信を目的とするもの）
3 振幅変調で低減搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	電信（聴覚受信を目的とするもの）
4 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	電信（聴覚受信を目的とするもの）

A－3 次に掲げる無線設備の操作（注）のうち、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことができるものに該当しないものはどれか。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。  
注 モールス符号による通信操作及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。

- 1 船舶局のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの操作
- 2 船舶局の空中線電力250ワット以下の無線電話及びデジタル選択呼出装置による通信を行う無線設備の操作
- 3 海岸局の空中線電力125ワット以下の無線電話及びデジタル選択呼出装置による通信を行う無線設備の操作
- 4 船舶地球局の無線設備の通信操作及びその無線設備の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作

A－4 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、A 又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の B ならない。ただし、C については、この限りでない。

A	B	C
1 他の無線局	妨害を与えない機能を備えなければ	遭難通信、緊急通信又は安全通信
2 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えない機能を備えなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信
3 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えないように運用しなければ	遭難通信、緊急通信又は安全通信
4 他の無線局	妨害を与えないように運用しなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信

A－5 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状に記載した事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、免許状に記載された A 又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
- (2) 緊急通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他 B に緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
- (3) 安全通信（船舶又は航空機の C するために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
- (4) 非常通信（地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。）
- (5) 放送の受信
- (6) その他総務省令で定める通信

A	B	C
1 目的	緊急の事態が発生した場合	航行に対する重大な危険を予防
2 無線局の種別	緊急の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合	航行に対する重大な危険を予防
3 目的	緊急の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合	効率的な航行を確保
4 無線局の種別	緊急の事態が発生した場合	効率的な航行を確保

**A－6** 次の記述は、海上移動業務の無線局の聴守義務について述べたものである。電波法（第65条）及び無線局運用規則（第42条から第44条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

① デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局であって、F1B電波2,187.5kHzの指定を受けているものは  **A** 、その周波数で聴守をしなければならない。（注1）

注1 ただし、船舶局にあつては、無線設備の緊急の修理を行う場合又は現に通信を行っている場合であつて、聴守することができないとき及び海岸局については、現に通信を行っている場合は、この限りでない。

② 船舶局であつて電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定により  **B** を備えるものは、F1B電波424kHzの電波を受けることができる場合は、その聴守については、F1B電波424kHzで海上安全情報を送信する無線局の通信圏として総務大臣が別に告示するものの中にあるとき常時、その周波数で聴守をしなければならない。（注1）

③ 海岸局であつてF3E電波156.8MHzの指定を受けているものは、 **C** 、その周波数で聴守をしなければならない。（注2）

注2 ただし、現に通信を行っている場合は、この限りでない。

A	B	C
1 常時	デジタル選択呼出専用受信機	できる限り常時
2 できる限り常時	デジタル選択呼出専用受信機	その運用義務時間中
3 常時	ナブテックス受信機	その運用義務時間中
4 できる限り常時	ナブテックス受信機	できる限り常時

**A－7** 次の記述は、義務船舶局の遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第8条の2）及び電波法施行規則（第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

① 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、 **A** 、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。

② 遭難自動通報設備を備える無線局の免許人は、①により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 **B** 、これを保存しなければならない。

A	B
1 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間
2 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日以後に最初に行われる無線局の検査の日まで
3 2年に1回	当該試験をした日から2年間
4 2年に1回	当該試験をした日以後に最初に行われる無線局の検査の日まで

**A－8** 次の記述は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときの措置について述べたものである。無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

① 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに  **A** しなければならない。無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射についても同様とする。

② ①の通知をする無線局は、その通知をするに際し、 **B** を示すものとする。

A	B
1 その呼出しを中止	受けている混信の程度
2 その呼出しを中止	分で表す概略の待つべき時間
3 空中線電力を低減し、混信を与えないように	分で表す概略の待つべき時間
4 空中線電力を低減し、混信を与えないように	受けている混信の程度

A－9 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 27,524kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。

(1) 遭難通信、緊急通信（注1）又は安全呼出し（注2）を行う場合

注1 医事通報に係るものにあつては、156.8MHzの周波数の電波については、緊急呼出しに限る。

2 27,524kHzの周波数の電波については、安全通信

(2) 呼出し又は応答を行う場合

(3) 準備信号を送信する場合
- ②  の周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならない。ただし、 を行う場合は、この限りでない。

A	B
1 27,524kHz及び156.8MHz	遭難通信
2 156.8MHz	遭難通信又は緊急通信
3 156.8MHz	遭難通信
4 27,524kHz及び156.8MHz	遭難通信又は緊急通信

A－10 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難呼出しについて述べたものである。無線局運用規則（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しは、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。

(1)  （又は「遭難」）

3回

(2) こちらは

1回

(3) 遭難している船舶の船舶局の呼出名称

3回
- ② 遭難呼出しは、特定の無線局に  。

A	B
1 メーデー	あててはならない
2 メーデー	あてなければならない
3 パン パン	あててはならない
4 パン パン	あてなければならない

A－11 次の記述は、遭難警報等を受信した船舶局のとるべき措置について述べたものである。無線局運用規則（第81条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して送信された遭難警報又は遭難警報の中継を受信したときは、直ちにこれを  しなければならない。
- ② 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して短波帯以外の周波数の電波により送信された遭難警報を受信した場合において、当該遭難警報に使用された周波数の電波によっては海岸局と通信を行うことができない海域にあり、かつ、当該遭難警報が付近にある船舶からのものであることが明らかであるときは、遅滞なく、 を適当な海岸局に通報しなければならない。

A	B
1 その船舶の責任者に通知	当該遭難警報
2 その船舶の責任者に通知	これに応答し、かつ、当該遭難警報
3 海上保安庁その他の救助機関に通報	これに応答し、かつ、当該遭難警報
4 海上保安庁その他の救助機関に通報	当該遭難警報

**A－12** 船舶局において安全通信を受信したときは、どうしなければならないか。無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、最も適切なものを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 安全通報を確実に受信したときは、受信証を送信しなければならない。
- 2 必要に応じて安全通信の要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 3 遅滞なく、安全通報の要旨を海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。
- 4 直ちに通信可能の範囲内にあるすべての船舶局に対して安全通報を送信しなければならない。

**A－13** 次の記述のうち、総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができるときに該当するものはどれか。電波法（第72条）の規定に照らし、正しいものを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の発射する電波が重要無線通信に妨害を与えていると認めるとき。
- 2 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 3 無線局の免許人が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるとき。
- 4 無線局の免許人が免許状に記載された周波数以外の周波数を使用して運用していると認めるとき。

**A－14** 無線局の免許人は、検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）から指示を受け相当な措置をしたときは、どうしなければならないか。電波法施行規則（第39条）の規定に照らし、最も適切なものを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 指示を受けた事項について行った相当な措置の内容を無線業務日誌に記載しなければならない。
- 2 指示を受けた事項について相当な措置をした旨を総合通信局長に報告し、再度検査を受けなければならない。
- 3 指示を受けた事項について相当な措置をした旨を検査職員に報告し、その検査職員の確認を受けなければならない。
- 4 指示を受けた事項について行った相当な措置の内容を無線検査簿又は無線局検査結果通知書の記載欄に記載するとともに総合通信局長に報告しなければならない。

**B－1** 次に掲げる事項のうち、電波法（第8条）の規定に照らし、総務大臣が無線局の予備免許を与える際に申請者に対して指定する事項に該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 空中線電力
- イ 工事落成の期限
- ウ 免許の有効期間
- エ 電波の型式及び周波数
- オ 呼出符号（標識符号を含む。）、呼出名称その他の総務省令で定める識別信号

**B－2** 次に掲げる記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、一般通信方法における無線通信の原則として、この規定に定める事項に該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- イ 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- ウ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- エ 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- オ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

**B－3** 次の記述は、海上移動業務の無線局が無線電話による通信を行う場合における電波の発射前の措置について述べたものである。無線局運用規則（第19条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、 **ア** に調整し、自局の発射しようとする電波の **イ** によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、 **ウ** 及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。
- ② ①の場合において、 **エ** に混信を与えるおそれがあるときは、 **オ** でなければ呼出しをしてはならない。

- |        |                  |                    |             |
|--------|------------------|--------------------|-------------|
| 1 他の通信 | 2 重要無線通信         | 3 その通信が終了した後       | 4 送信機を最良の状態 |
| 5 周波数  | 6 受信機を最良の感度      | 7 遭難通信、緊急通信、安全通信   |             |
| 8 遭難通信 | 9 少なくとも10分間経過した後 | 10 周波数その他必要と認める周波数 |             |

**B－4** 次の記述は、海上移動業務における遭難通信、緊急通信及び安全通信について述べたものである。電波法（第66条から第68条まで）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア** 海岸局等は、遭難通信に次ぐ優先順位をもって、安全通信を取り扱わなければならない。  
注 海岸局等とは、海岸局及び船舶局をいう。以下同じ。
- イ** 海岸局等は、緊急信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信（緊急通信のことをいう。）を受信したときは、その通信が終了するまでその緊急通信を受信しなければならない。
- ウ** 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信（遭難通信のことをいう。）を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。
- エ** 海岸局等は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信（安全通信のことをいう。）を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。
- オ** 海岸局等は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。

**B－5** 次の記述のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、総務大臣から受けることがある処分に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア** 無線従事者の免許の取消しの処分
- イ** 2年間無線従事者国家試験の受験を停止する処分
- ウ** 3箇月以内の期間を定めて、その業務に従事することを停止する処分
- エ** 3箇月以内の期間を定めて、無線設備の操作に従事する範囲を制限する処分
- オ** 3箇月以内の期間を定めて、その無線従事者が従事する無線局の運用を制限する処分

**B－6** 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状及び無線従事者免許証の取扱いについて述べたものである。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局（船上通信局を除く。）に備え付けておかなければならない免許状は、 **ア** （船舶局にあつては **イ** とする。）の **ウ** に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ② 無線従事者は、 **エ** は、免許証を **オ** していなければならない。

- |                 |             |                  |
|-----------------|-------------|------------------|
| 1 主たる送信装置のある場所  | 2 通信操作を行う場所 | 3 無線局に選任されている期間中 |
| 4 その業務に従事しているとき | 5 航海船橋      | 6 上部             |
| 7 見やすい箇所        | 8 携帯        | 9 無線局内に保管        |
|                 |             | 10 通信室内          |